



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 山本 徳男

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年1月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	200,403	10.1	8,385	8.4	8,563	8.3	5,127	6.9
26年3月期第3四半期	181,941	13.8	7,738	17.5	7,907	22.4	4,798	26.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,751百万円 (13.2%) 26年3月期第3四半期 5,078百万円 (32.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	103.13	—
26年3月期第3四半期	96.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	184,650	90,454	48.1	1,785.17
26年3月期	189,059	89,166	46.3	1,760.06

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 88,760百万円 26年3月期 87,514百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	32.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	285,000	5.4	15,000	4.0	15,000	3.2	9,000	9.0	181.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	49,773,807 株	26年3月期	49,773,807 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	52,997 株	26年3月期	51,535 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	49,721,611 株	26年3月期3Q	49,724,319 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業と取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、消費マインドの低下や海外景気の下振れ懸念など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況はありましたが、政府の経済対策や金融政策などを背景に、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT<sup>(※1)</sup>市場におきましても、分野ごとの違いはありますが、全体としては堅調に推移いたしました。

まず、企業においては、経営者の投資効果に対する意識の厳しさは継続していますが、景気回復を受けてICT投資が回復しており、特に働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。

通信事業者においては、LTEを中心にした、高速・大容量なネットワーク整備への投資は継続いたしました。前年上期まで活発であった大型の新周波数帯基地局投資が終了するなど、全体の設備投資は厳しい状況で推移いたしました。

一方、官庁・自治体関連では、安心・安全をテーマとしたICT関連公共投資が活況を継続いたしました。

消防システムのデジタル化投資は、下期に入り発注面ではピークアウトしましたが、平成28年5月の移行期限に向けて構築が活況に入っております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や、Empowered Office<sup>(※2)</sup>の全国への展開を進めたほか、東京都江東区辰巳に当社の強みである保守／技術サービス／SCM（サプライチェーンマネジメント）基盤をさらに強化するための中核拠点を新設すると同時に前期に行った事業買収などを活用した総合的なサービス提供力の強化などを行いました。加えて、消防・防災システムのデジタル化対応など本格化しているプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	2,004億 3百万円	（前年同期比	10.1%増加）
営業利益	83億85百万円	（前年同期比	8.4%増加）
経常利益	85億63百万円	（前年同期比	8.3%増加）
四半期純利益	51億27百万円	（前年同期比	6.9%増加）

<参考>

受注高	2,224億59百万円	（前年同期比	8.7%増加）
-----	-------------	--------	---------

となりました。

売上高は、2,004億3百万円と前年同期比10.1%の増加になりました。これは、大型基地局工事の売上が減少した一方で、企業ネットワーク分野におけるICT投資の増加や社会インフラ分野における消防・防災システムをはじめとした安心・安全のための公共投資の増加に対し、積極的に取り組んだことによるものです。加えて、平成25年6月、10月にそれぞれ実施したキューアンドエー株式会社、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社の連結子会社化が業績に寄与いたしました。受注高は、前年同期比8.7%増の2,224億59百万円となりました。

収益面では、売上高の増加により、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ83億85百万円、85億63百万円、51億27百万円と前年同期比で増加いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	当第3四半期 連結累計期間	69,809	55,593	61,427	13,572	200,403
	前第3四半期 連結累計期間	62,957	54,180	51,375	13,428	181,941
	増減額	6,852	1,413	10,051	144	18,461
	増減率 (%)	10.9	2.6	19.6	1.1	10.1

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	当第3四半期 連結累計期間	74,296	56,469	78,246	13,447	222,459
	前第3四半期 連結累計期間	63,243	54,747	73,189	13,426	204,607
	増減額	11,053	1,721	5,057	20	17,852
	増減率 (%)	17.5	3.1	6.9	0.2	8.7

1. 企業ネットワーク事業 (698億9百万円：前年同期比10.9%増)：

お客様のICT投資の回復や経営改革のニーズに積極的に対応し、オフィス改革ソリューション「Empowered Office」を軸にさらなる拡販を行いました。加えて、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤拡充の一環として、平成25年6月にはテクニカルサポートやコンサルティング分野に強みのあるキューアンドエー株式会社を連結子会社化いたしました。これらの成果により、前年同期比10.9%増加の698億9百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業 (555億93百万円：前年同期比2.6%増)：

前年の新周波数帯に係わる大型基地局工事の反動など通信事業者の設備投資減少の影響がありましたが、独自のネットワーク技術・セキュリティ技術力を保有するNECマグナスコミュニケーションズ株式会社を平成25年10月に連結子会社化した効果により、前年同期比2.6%増加の555億93百万円となりました。

3. 社会インフラ事業 (614億27百万円：前年同期比19.6%増)：

本格化している消防・防災システムのデジタル化投資をはじめとする安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資に積極的に対応し、前年同期比19.6%増加の614億27百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 Empowered Office (エンパワードオフィス)：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービス事業。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供。 加えて、キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供、および東名阪エリア以外の地域をマーケットとする事業。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

当社グループでは、マーケット別の事業体制の強化を進めており、一部事業体制の見直しを行ってまいりました。これを受け、第1四半期連結会計期間より、従来「社会インフラ事業」セグメントに含まれていた移動体基地局等の通信事業者向け工事業を「キャリアネットワーク事業」セグメントに含める等の報告セグメントの内容変更を行いました。

前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組み替えて開示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ44億8百万円減少し、1,846億50百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ47億79百万円減少し、1,525億71百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が75億86百万円、現金及び預金が45億78百万円減少し、たな卸資産が65億49百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ3億70百万円増加し、320億79百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ56億97百万円減少し、941億95百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が40億74百万円、未払法人税等が24億48百万円減少し、退職給付に係る負債が19億7百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ12億88百万円増加し、904億54百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7億93百万円、その他の包括利益累計額が4億56百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内の経済状況は依然、不透明要因が残っており、通信事業者の設備投資動向についても弱含みが予想されますが、企業におけるICT投資の回復や官庁・自治体における安心・安全に係わるインフラ投資の活発化など、当社の市場環境は全般に堅調な推移が見込まれます。

このような環境下、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回予想から変更はありません。

売上高	2,850億円	(前期比	5.4%増加)
営業利益	150億円	(前期比	4.0%増加)
経常利益	150億円	(前期比	3.2%増加)
当期純利益	90億円	(前期比	9.0%増加)

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,943百万円増加し、利益剰余金が1,250百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,434	39,855
受取手形及び売掛金	95,975	88,388
機器及び材料	2,308	3,148
仕掛品	5,841	11,551
その他	8,852	9,691
貸倒引当金	△59	△63
流動資産合計	157,351	152,571
固定資産		
有形固定資産	10,959	10,922
無形固定資産		
のれん	3,502	3,231
その他	3,014	3,052
無形固定資産合計	6,516	6,284
投資その他の資産		
その他	15,834	16,472
貸倒引当金	△1,602	△1,600
投資その他の資産合計	14,231	14,872
固定資産合計	31,708	32,079
資産合計	189,059	184,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,191	39,117
短期借入金	1,742	1,557
1年内返済予定の長期借入金	171	174
未払法人税等	4,711	2,262
役員賞与引当金	104	29
製品保証引当金	374	313
受注損失引当金	357	294
その他	19,340	18,868
流動負債合計	69,994	62,618
固定負債		
長期借入金	4,518	4,391
退職給付に係る負債	24,152	26,060
その他	1,227	1,126
固定負債合計	29,898	31,577
負債合計	99,893	94,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	61,474	62,267
自己株式	△64	△68
株主資本合計	91,182	91,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	42
為替換算調整勘定	△233	△169
退職給付に係る調整累計額	△3,459	△3,085
その他の包括利益累計額合計	△3,668	△3,211
少数株主持分	1,652	1,694
純資産合計	89,166	90,454
負債純資産合計	189,059	184,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	181,941	200,403
売上原価	152,935	168,445
売上総利益	29,006	31,957
販売費及び一般管理費	21,267	23,571
営業利益	7,738	8,385
営業外収益		
受取利息	27	51
保険配当金	151	121
その他	392	322
営業外収益合計	571	495
営業外費用		
支払利息	63	57
固定資産除却損	48	70
その他	290	189
営業外費用合計	402	317
経常利益	7,907	8,563
特別利益		
段階取得に係る差益	477	—
負ののれん発生益	170	—
特別利益合計	648	—
特別損失		
事業拠点再構築費用	160	258
子会社株式売却損	369	—
固定資産除却損	285	—
特別損失合計	814	258
税金等調整前四半期純利益	7,741	8,304
法人税等	2,865	3,054
少数株主損益調整前四半期純利益	4,875	5,250
少数株主利益	77	123
四半期純利益	4,798	5,127

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,875	5,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	16
為替換算調整勘定	183	109
退職給付に係る調整額	—	374
その他の包括利益合計	202	500
四半期包括利益	5,078	5,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,951	5,583
少数株主に係る四半期包括利益	126	167

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,741	8,304
減価償却費	1,875	2,047
事業拠点再構築費用	160	258
子会社株式売却損益 (△は益)	369	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△477	—
のれん償却額	241	270
負ののれん発生益	△170	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,330	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△74
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△176	△59
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△512	△62
受取利息及び受取配当金	△34	△61
支払利息	63	57
持分法による投資損益 (△は益)	13	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	18,476	7,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,761	△6,555
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	—	374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,875	△4,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△739	467
その他	△1,702	△848
小計	17,949	7,793
利息及び配当金の受取額	34	61
利息の支払額	△56	△51
法人税等の支払額	△5,561	△5,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,365	2,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有価証券の償還による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,411	△2,196
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	△644	△507
投資有価証券の取得による支出	△51	△6
貸付けによる支出	△27	△4
貸付金の回収による収入	24	5
子会社の清算による支出	—	△109
子会社株式の取得による支出	△1,479	—
事業譲受による支出	△1,857	—
その他	698	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,747	△3,054

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	△210
長期借入金の返済による支出	△103	△124
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△6	△3
配当金の支払額	△2,774	△3,072
少数株主への配当金の支払額	△3	△16
その他	△371	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,273	△3,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,421	△4,578
現金及び現金同等物の期首残高	30,315	44,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,736	39,855

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他注1	調整額注2	四半期連結 損益計算書 計上額注3
売上高						
外部顧客への売上高	62,957	54,180	51,375	13,428	—	181,941
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	62,957	54,180	51,375	13,428	—	181,941
セグメント利益	4,437	4,368	3,756	836	△5,660	7,738

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,660百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他注1	調整額注2	四半期連結 損益計算書 計上額注3
売上高						
外部顧客への売上高	69,809	55,593	61,427	13,572	—	200,403
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,809	55,593	61,427	13,572	—	200,403
セグメント利益	4,337	4,815	4,986	131	△5,885	8,385

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,885百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、マーケット別の事業体制の強化を進めており、一部事業体制の見直しを行ってまいりました。これを受け、第1四半期連結会計期間より、従来「社会インフラ事業」セグメントに含まれていた移動体基地局等の通信事業者向け工事業を「キャリアネットワーク事業」セグメントに含める等の報告セグメントの内容変更を行いました。

前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組み替えて開示しております。